

温暖化防止キャンペーンニュースレター

2024年1月

2023年は12万5000年前から最も暑くなり、「気候崩壊のはじまり」

気候ネットワーク通信 No.154 2024.01.01 p2

ニュースレターの優先課題

地球/環境

困窮する女性と少女たち

健康上の理由から、前回のニュースレター発行からしばらく時間が経過してしまいました。そこで今回のニュースレターにはたくさんのニュースがある。すべてを読む時間がなければ、見出しを読むだけでもよいでしょう。

出典

スペースを省くために、本ニュースレターの印刷版には出典は記載しておりません。出典については、完全版を columban.jp にアップロードするので、参照して下さい。

はじめに

化石燃料（石炭、石油、天然ガス）が燃焼すると、二酸化炭素(CO2)やメタン、さらに大気中で太陽の熱を閉じ込めるその他のガスを放出し、地球の気温を上昇させる。それらは、温室内部の気温を外気よりも暖かくする温室のような効果があるので、温室効果ガスと呼ばれる。温室効果ガスの増加によって、今日、世界の気温は、19世紀後半よりも約1.2°C高い。海が温まり、それが拡大する。海面が上昇する。海水の蒸発が活発化し、降雨量が増える。高温であればあるほど、ハリケーンやサイクロンにより多くのエネルギーが供給されるので、それらの勢力はより強大化し、強風と大量の雨をもたらす。そして大量の雨は豪雨や他の惨事を引き起こす。

海が温まると、海水の蒸発も盛んになり、降雨量も増える。暖かい大気が広がり、より多くの水蒸気を含むようになる。

温暖化は極氷と氷河を溶かし、海面を押し上げる。海面が上昇すると、海が広がり、陸地を押しつぶし、浜辺は浸食される。海の近くの建物は海の下に沈む。村や町は海岸を離れ、移動せざるを得なくなる。彼らは適した場所を見つけなければならないし、またその費用すべて、あるいはその大部分を捻出しなければならない。

海洋の温暖化は海流の変化も引き起こしている。それまで生息していた場所でもはや生息できなくなった魚もいれば、以前は発見されなかったような場所で、発見される魚もある。これが漁業に影響を及ぼしている。他の国々に対して、手数料を支払えば、自らの海域での漁業を許可している島しょ国である。魚が移動すれば、従来の海域での操業は望まない国が増えるので、島しょ国は重要な収入源を失うだろう。

海流の変化と同様に、気象パターンも変化している。降雨が地域によって異なっているこれまで経験したことのないような洪水が起きる地域もあれば、熱波や早魃がこれまで以上にひどくなっている地域もある。結果として、人々の生活はすでに変わってきている。例えば、アフリカ東部の早魃は2,000万人以上の人々を極度の飢餓リスクにさらしている。2022年に発生した欧州の熱波は異常なほど死者が増えることになった。また何百万もの人々が移住をしているさらに、こうした極端な天候の変化はここ数十年で何兆ドルもの経済損失を引き起こしている。

2023年に地球のあちこちを襲った「クレージー」な極端天候は大胆な気候対策がなければ、10年以内に標準になる、と世界の著名な気候科学者は述べている。今年経験した熱波、山火事および洪水は単なる氷山の一角にすぎず、今後はもっとより深刻な影響が出るだろうと、語っている。

9月、国連のアントニオ・グテーレス事務総長は、気候の機能停止が開始したと警告を発した

ラウダート・シ運動eメール、2023年8月12日

<https://www.smh.com.au/environment/weather/climateextreme-weather>

[-breakdown-has-begun-earth-s-hottest-three-month-span-20230907-p5e2qf.html](https://www.smh.com.au/environment/weather/climateextreme-weather-breakdown-has-begun-earth-s-hottest-three-month-span-20230907-p5e2qf.html)

2018年、気候科学者は、私たちが一括して気候変動と言っている極端な干ばつ、山火事、洪水、熱帯暴風雨、その他の災害など、世界中の日常生活が最悪で最も壊滅的な影響に見舞われる未来を避けるためには、2040年までに地球温暖化を1.5°Cに抑えなければならぬと結論づけた。しかし、今年発表された研究では、1.5°Cの温暖化は世界にとってかなり暑いと結論づけられた。

温暖化を1.5°Cに抑えるには、遅くとも2050年までに、理想的には2040年までに、地球が生態系で自然に吸収できる以上に、大気中への温室効果ガスの放出を止めなければならない、と科学者たちは考えている。しかし現在の政策や慣行は、今世紀末までに気温が3°C上昇するというペースで世界を進ませている。

<file:///Users/user/Downloads/1649-The-Future-We-Choose-Surviving-the-Climate-Crisis.pdf>

温室効果ガスの排出をゼロにするには、すべての石炭、すべての石油、すべての天然ガス、すなわち、すべての化石燃料の使用を中止しなければならない。それは、私たちが、地球に危害を加えないエネルギー、すなわち自然の持続可能なエネルギーを使用しなければならないことを意味している。

<https://www.nrdc.org/stories/global-warming-101#warming>

<https://japantoday.com/category/features/environment/1.5c-of-warming-is-too-hot-for-a-just-world-study1>

<https://www.bbc.com/news/science-environment-24021772>

<https://www.japantimes.co.jp/opinion/2023/06/28/commentary/world-commentary/little-panic-might-order-amid-global-heat-records/>

<https://www.theguardian.com/environment/2023/au/28/dramatic-climate-action-needed-curtail->

では、なぜ化石燃料の使用中止と再生可能エネルギーへの転換が始まらないのか。問題は、石油会社とそれを支える者たちの抵抗が存在することである。石油会社は何十年間にも及んで、政党や政治家に何十億ドルも献金をしており（私にはこうした献金と賄賂の違いがわからない）、政治家はこうした大企業の懐に収まっている。企業はもちろん、再生可能エネルギーに完全に転換される前に、化石燃料から可能な限り儲けたいと考えている。そこで、そうならなければ、彼らの資産は座礁資産となり、何の役にも立たなくなる。例えば、石油掘削施設のように、維持や廃止に費用がかかるものは、負債にさえなりかねない。

世界的な気候の不平等

2022年9月

気候変動の悪影響は、国や地域社会に等しく分配されるわけではない。アントニオ・グテーレス国連事務総長は、「貧しく脆弱な人々が真っ先に被害を受け、最悪の事態に陥る」と指摘する。貧困国は被害の相当な割合を負うことになる。貧困層の75%が農業に依存しており、農業は天候不順や、広範囲に及ぶ気候変動の影響を受けやすいからだ。

農作物の生産量や品質の低下、植物の害虫や病気の増加、その他の混乱は、すでに貧しい人々に不釣り合いな影響を及ぼしており、それは、ますます頻発する極端な猛暑が子どもや高齢者に不釣り合いな脅威を与えていることと同様である。地球温暖化に脆弱な50以上の経済圏で構成されるVulnerable 20グループが委託し

た調査によると、これらの経済圏では過去20年間で、気温と降雨パターンの人為的な変化によって、2019年の国内総生産の22%、すなわち5250億ドルを喪失した。損失総額のうち44%は、増え続ける人口と経済発展の脆弱性により、バングラデシュ（人口1億6,630万人）、フィリピン（1億1,100万人）、ベトナム（9,810万人）に集中している。

2030年までに、1億2,200万人（大部分は92か国の最貧困層20%）が、食料価格の上昇やその他の気候変動による収入喪失によって極度の貧困に陥る可能性がある

ラテンアメリカでは、パナマのグナ族、メキシコのチアパス州の住民、ボリビアのアイマラ族など、多くの先住民族が、海面上昇、干ばつ、水不足、森林破壊、降雨パターンの変化、自然災害によって町を失っている。さらに悪いことに、これらのグループが伝統的な土地を離れざるを得なくなると、都市のスラムに行き着き、そこで移民と先住民という二重の差別に直面することが多い。

2020年、自然災害、極端な気温および旱魃により、土地を離れざるを得なくなった人は、144の国や地域で3,070万人である。

また、貧困国は資源紛争が起こりやすく、適応のための適切な技術、インフラ、政策、資源が不足する傾向がある。（資源紛争の例としては、コンゴ民主共和国でのコバルト採掘である。2021年には、コバルト含有のバッテリー化学物質が世界のEVバッテリー市場の74%を占めた

さらに、気候正義は、先進国や多国籍企業に、自らが作り出している負の外部性に責任をとることを求めている。彼らは、世界に対して「気候債務」を負わなければならないし、気候変動による不平等が世代間に及ぼす影響を認識しなければならない。今日の貧困層と同じように、若い世代や将来の世代も、自分たちが引き起こしたのではない問題のために、今後は最大の代償を払うことになるであろう。

<https://asia.nikkei.com/Spotlight/The-Big-Story/Counting-the-cost-of-climate-change>

<https://www.japantimes.co.jp/opinion/2022/09/25/commentary/world-commentary/climate-justice/>

<https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/B9780128195345000106>

<https://www.innovationnewsnetwork.com/how-cobalt-is-powering-green-technologies/24638/>

<https://www.newyorker.com/magazine/2021/05/31/the-dark-side-of-congos-cobalt-rush>

<https://www.cfr.org/global-conflict-tracker/conflict/violence-democratic-republic-congo>

さらにもう一つほとんど言及されない小さな問題がある。貧しい国々は、私たちに追いつくまで発展を続けなければならない。彼らはどこでエネルギーを手に入れるのだろうか？彼らは貧しいので、高価な技術を買うお金がない。豊かな国々が彼らに必要な技術を与えるのだろうか？アメリカ、カナダ、ヨーロッパ、日本などの豊かな国々は、2020年までに年間1,000億ドルを途上国に提供するという2009年に初めて交わされた約束を果たすことができなかった。

<https://japantoday.com/category/world/co2-cuts-v-cash-climate-talks-stymied-by-stand-off1>

気候変動は貧しい国ではなく、豊かな国によって引き起こされていることを忘れてはならない。1990年から2015年までに、世界人口のうち最も裕福な1%の人々が排出した二酸化炭素量は、最も貧しい50%の人々の排出量の2倍であった。

<https://www.japantimes.co.jp/opinion/2022/09/25/commentary/world-commentary/climate-justice/>

考えられる解決策は他にもある。アフリカには10兆米ドルに相当する化石燃料資産がある。もし世界がこれらの資産を使用しないアフリカに補償をしたらどうだろうか。

https://issafrica.org/iss-today/climate-disaster-is-reshaping-the-world-can-africa-make-its-mark?utm_source=BenchmarkEmail&utm_campaign=ISS_Weekly&utm_medium=email

中国を除く中所得および低所得国の平均債務は、2011年の26%から2020年には国民総所得の42%に達した。ラテンアメリカとカリブ海諸国では、平均すると、債務返済にあてる年間支払額が輸出総額の30%に達する。

気候債務スワップ（交換）とは、債権国が途上国の債務を削減する代わりに、返済義務がなくなった資金を国内の気候変動プロジェクトに充てることを許容するものである。1980年代後半から、ボリビア、コスタリカ、ベリーズなどの途上国では、環境を保全し、流動性危機に対処するために1980年代後半から利用されてきた。これらは一般に「自然債務スワップ」として知られている。

<https://theconversation.com/cop27-how-debt-for-climate-swaps-can-help-solve-low-income-countries-crushing-debt-and-environmental-challenges-at-the-same-time-191161>

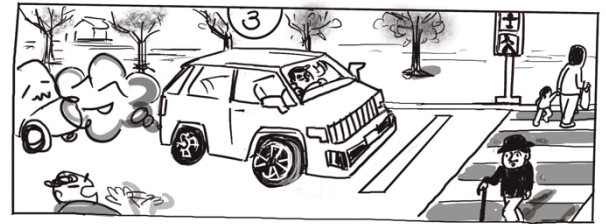
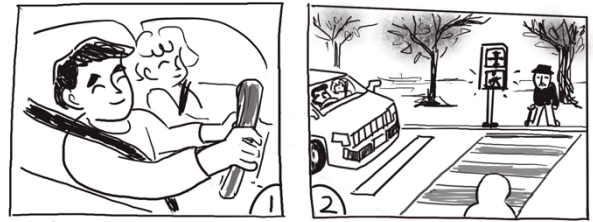
2023年の状況

国際的には、2021年11月のCOP26で採択された「グラスゴー気候合意」の下、世界的な脱炭素、再生可能エネルギー100%に向けた動きを一層加速させ、社会や経済、産業構造、まちづくり、暮らし方の大転換につなげることが不可欠とされる。そのような中、2022年11月にCOP27が開催され、損失と損害の基金設立の合意があったが、排出削減対策強化の進展は乏しかった。

気候ネットワーク、2023年度総会議案書

大気中の二酸化炭素量が過去最高に

2023年6月



環境問題に関心を持ちながら、アイドリングストップしない。

<https://www.abc.net.au/news/science/2023-06-06/science-atmospheric-co2-hits-record-high/102444412>

高温

日本語 状況/熱

6月にスペインで陸地の気温が60°Cに到達

<https://www.theguardian.com/commentisfree/2023/jul/18/heatwave-floods-save-planet-children>

今夏の熱波は人為的な温暖化によるとの分析

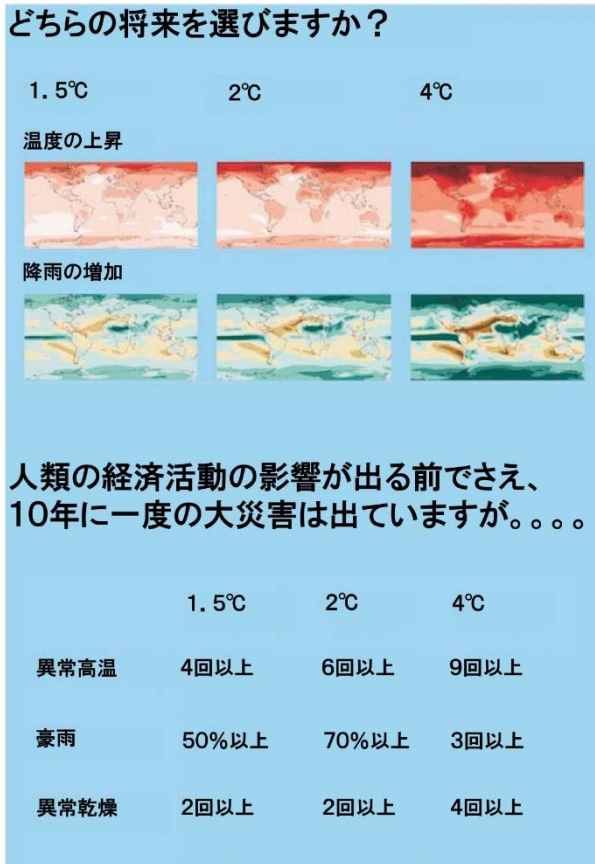
2023年6月は1991年から2020年の平均を0.5°C強上回り、2019年6月の記録を更新した。報告書には、人為的な気候変動の結果として地球全体に広範囲に起きている変化が記されている。7月に入っても暑さは続き、7月3日には世界の平均気温は16.88°Cとなり、2016年8月に記録した16.80°Cを更新。観測史上最高を記録した。

[kiko-members:01001] 【Kikoメルマガ】「Hot Talk Now!? (ほっとくの) 温暖化」第319号 (2023年7月18日発行)

7月上旬、北米、ヨーロッパ、アジアの一部で観測された記録的な高温は致命的だが、温室効果ガスの排出を早急に削減しない限り、数十年後にはこうした温度が日常化すると分析が発表された。世界の平均気温が2°C上昇すれば、今夏のような熱波は2年から5年ごと

に起こることになる。現在と同じような排出量の増加傾向が数年続ければ、今後約30年で2°Cを超過すると見ている。

[kiko-members:01008] 【Kikoメルマガ】「Hot Talk Now!?(ほっとくの) 温暖化」第320号 (2023年8月8日発行)



参照 ウェイク・スミス

旱魃

ソマリアの旱魃

2023年3月

30歳のアイシャ・シュガルは埃っぽい地面に崩れ落ちた。妊娠7カ月の彼女は、食料がなく水もほとんどない状態で、この10日間、1日30キロを歩き続けた。彼女は、彼女の村から20数人の仲間（ほとんどが女性と子ども）とともに到着した。彼女らの旅は、ソマリア西部のラダンにある支援キャンプにたどり着くまで続いた。そのキャンプにはこの2年間で3万人も集まってきた。国連の報告書によれば、昨年はこの飢餓危

機のために4万人以上のソマリア人が死亡した可能性があるという。その半数は5歳未満の子どもたちである。6月までにさらに3万人が死亡する可能性があると予測されている。現在起きているソマリア史上最悪の旱魃は、5年連続で雨季が到来しなかったことによるもので、今年は雨季のない6年目である。

<https://www.abc.net.au/news/2023-03-23/foreign-correspondent-worst-drought-in-somalia-al-shabaab/102121188>

火災

世界的な気温上昇に伴い、火災はより北へ、そして北極圏へと広がっている。2019年と2020年の例外的な北極圏の火災シーズンに関する新たな研究によれば、火災が地中にも移動していることを指摘している。これらの地下火災は「ゾンビ火災」として知られている。

<https://theconversation.com/zombie-fires-in-the-arctic-canadas-extreme-wildfire-season-offers-a-glimpse-of-new-risks-in-a-warmer-drier-future-209666>

カナダは過去最悪の山火事シーズンを迎えており、今年はまだこれまでに5,700件以上の火災が記録されている。
<https://www.abc.net.au/news/2023-08-21/canada-wildfires-what-we-know/102754712>

8月に発生したギリシャの山火事は、EUで史上最大規模と記録された。

<https://www.theguardian.com/world/2023/aug/29/greece-wildfire-declared-largest-ever-recorded-in-eu>

マウイ島の火災では少なくとも115人が死亡し、島の歴史的な町ラハイナが破壊された。

<https://www.theguardian.com/global-development/2023/aug/16/non-native-grass-species-blamed-for-ferocity-of-hawaii-wildfires>

氷

6月、南極の海氷面積は過去最低を記録した

[kiko-members:01001] 【Kikoメルマガ】「Hot Talk Now!? (ほっとくの) 温暖化」第319号 (2023年7月18日発行)

気候、氷床および海面

2023年2月

地球の海を何メートルも持ち上げている氷床の一部は、温暖化がさらに0.5°C進むと、崩れ落ちる可能性が高い。新しい研究によると、海面上昇の脅威にさらされている人々の数は、数千万人も過小評価されている、という。

<https://japantoday.com/category/features/environment/climate-ice-sheets-sea-level-the-news-is-not-good>

高緯度北極では、北極の氷河後退時に形成される地下水泉が新たなメタン発生源に

2023年7月

<https://www.nature.com/articles/s41561-023-01210-6>

海

6月、海面水温は過去最高を記録した

[kiko-members:01001] 【Kikoメルマガ】「Hot Talk Now!? (ほっとくの) 温暖化」第319号 (2023年7月18日発行)

8月、科学者たちはアメリカ大陸全域で「巨大な」サンゴの白化現象が起きていることを報告した

<https://www.theguardian.com/environment/2023/aug/11/coral-bleaching-central-america>

危機にあるキリバス共和国 PICTURE

2023年7月

キリバス共和国は真の難題に直面している。国土が海面から2メートル以上も隆起していない同国は、潮流の浸食に対して最も脆弱な国のひとつである。小さな島々はすでに浸水し、一方で、他の島々は浸食に苦しみ、作物の栽培や真水の確保が危険にさらされている。

海面上昇がティーオテの家を飲み込み始めたため、彼女は防潮堤を築いた。

<https://www.abc.net.au/pacific/teaote-davies-and-the-seawall/102611176>

フィジーでは、気候危機が日々の現実となる

2023年4月

海面上昇でフィジーのヴニドゴロア村が高台に移転せざるを得なくなる前、自分の家があった場所に立つセイローシ・ラマトゥ。

<https://www.abc.net.au/news/2023-04-06/fiji-climate-change-moving-villages-vunidogoloa/102186670>

地球温暖化は海の潮流を大きく変えており、今日、人間の沿岸居住地が、いたるところで脅威にさらされている

2023年6月

[https://www.ucanews.com/news/when-the-tide-turns-a-sobering-thought-for-world-oceans-day/101562?utm_source=newsletter&utm_medium=email&utm_campaign=UCAN+Evng+Newsletter+07+June+2023+\(Copy+1\)&cmid=88e53fce-4a66-4d8f-a305-42cabfbaa0ea](https://www.ucanews.com/news/when-the-tide-turns-a-sobering-thought-for-world-oceans-day/101562?utm_source=newsletter&utm_medium=email&utm_campaign=UCAN+Evng+Newsletter+07+June+2023+(Copy+1)&cmid=88e53fce-4a66-4d8f-a305-42cabfbaa0ea)

少なくともバングラデシュの1/3は、2050年までに水没し、メコンデルタ全体が水没するであろう

2023年3月

<https://www.laciviltacattolica.com/the-real-obstacles-to-ecological-transition/>

湿地帯の「溺死」

2023年8月

米国メキシコ湾岸のシェル・ビーチでは、2009年以来、海面が7インチほど上昇している。

マリ ほとんどの湿地帯が「溺死」状態にある。

<https://japannews.yomiuri.co.jp/news-services/washingtonpost/20230828-132784/>

海洋の酸性化

2023年9月

二酸化炭素が水の中で溶けると、反応して炭酸が生成される。炭酸が増加すると、海洋の酸性度が上昇する。人間の活動が排出する数百万トンの二酸化炭素のうち、4分の1から3分の1を海洋がどこかで吸収していると推定されている。

海が酸性化すると、サンゴや一部のプランクトンなどの海洋生命体が保護殻や骨格を形成するのが難しくなり、既存の殻が溶け始めることもある。

<https://www.abc.net.au/news/science/2023-09-12/ocean-acidification-pacific-marine-environment-climate-change/102630998>

降雨

ギリシャのザゴラ海岸沿いの村では、9月5日、わずか18時間の間に、1年の降雨量を上回る750ミリを超える雨が降った。

<https://www.abc.net.au/news/2023-09-08/greece-southern-europe-flood-omega-weather-pattern/102828274>

香港では9月7日、1時間に158ミリの雨が降り、1884年の記録開始以来、最大の降雨量となった。

<https://www.theguardian.com/world/2023/sep/08/hong-kong-weather-record-rain-flooding-after-typhoon-haikui>

植生

アリゾナのサグアロ・サボテンが猛暑で倒れる

2023年8月

アメリカ西部のシンボルであるアリゾナのサグアロ・サボテンが、記録的な一連の猛暑で傾き、腕を失い、場合によっては倒れている。

<https://japannews.yomiuri.co.jp/science-nature/climate-change/20230816-130144/>

シャルトリューズ・リキュール

2023年4月

1605年以来、フランスでシャルトリューズ・リキュールを製造してきたカルトゥージュ会の修道士たちは、需

要が高まっているにもかかわらず、生産量を増やすつもりはないという。リキュールを製造する際に使用する130種類の植物の一部が気候変動の影響を受けているため、持続的に生産を拡大することができないからである。

The Tablet

種は移動している

2023年4月

地球上のすべての生命体のうち約半分は気候変動のために移動している。

<https://theconversation.com/fear-and-wonder-podcast-how-species-are-responding-to-climate-change-and-how-humans-can-help-204359>

アレルギーの季節が長期化する

2023年4月

る研究によれば、世界がCO2を大量に排出し続ければ、今世紀中にアメリカの花粉総量は最大で2倍増加するという。このシナリオでは、一般的な花粉シーズンは、現在より春に40日早く始まり、最大で19日長く続くことになる。

<https://theconversation.com/allergy-season-is-getting-more-intense-with-climate-change-were-creating-better-pollen-forecasts-to-help-203881>

動物

私たちの化石燃料への執着がペンギンの雛を殺している

2023年9月

昨年、南極大陸では、皇帝ペンギンのコロニー（集団繁殖地）全体が、数週間にわたる暗闇と零下50°Cの気温、そして時速160キロの強風にも関わらず平然と孵化させてきたヒナをすべて失ってしまった。この象徴的な鳥たちは、繁殖とヒナを育てるためのプラットフォームとして海氷に依存しているが、地球が温暖化しているため、氷が溶けるのが早すぎるのだ。泳げない若いヒナたちは溺れている。

<https://www.japantimes.co.jp/commentary/2023/09/03/world/global-warming-baby-penguins-dying/>



キクイムシ

アメリカ西部では、気温の上昇によってキクイムシが爆発的に増え、その結果、幼虫が餌としている常緑樹が大量に枯死した。これらの枯れ木は火災の燃料となる。

Greta Thunberg, The Climate Book

パリはヒトスジシマカ対策として燻蒸消毒

2023年9月

パリの保健当局は、デング熱、チクングニア、ジカ熱などのウイルスを媒介するヒトスジシマカを駆除するため、初めてフランスの首都一帯を燻蒸消毒した。欧州北部におけるウイルスの急速な広がりには気候変動により加速されたと考えられている。

<https://www.theguardian.com/world/2023/sep/01/paris-fumigates-city-tiger-mosquitoes-carry-zika-dengue-disease-france>

昆虫の終末がやってくる

2023年8月

この夏、ダラス地域のピーカンの木にアブラムシと呼ばれる小さな虫が異常なほど大量に発生し、樹液を吸い込んでいた。アブラムシはお腹いっぱいになると、車や車道、歩道に排泄物を撒き散らす。「テキサスはネバネバ、ドロドロしたものに覆われている」とダラス・モーニング・ニュースの見出しは述べた。

<https://www.japantimes.co.jp/commentary/2023/08/20/world/the-insect-apocalypse-is-coming-to-your-neighborhood/>

人々

貧しい人々

気候変動の矢面に立つアフリカの女性たち

2023年3月

気候変動とジェンダー不平等の二重苦は、女性をより脆弱な存在に追いやっている。女性は金融資産や社会資産へのアクセスが困難になっているからである。世界的に見て、気候危機によって立ち退きを迫られている人々の80%は女性である。

<https://issafrica.org/pscreport/psc-insights/african-women-bear-the-brunt-of-climate-change>

<https://www.theguardian.com/commentisfree/2023/mar/26/climate-change-crisis-women-feminism-pakistan-floods>

ソマリアは、自らが原因でない気候危機のために死んでいる

2023年3月

私たちは、旱魃は見てきたが、6年連続で雨季が来ないことは経験しなかった。私たちはこれまで避難生活を送ってきたが、300万人もの国内避難民が発生したことはなかった。昨年10月には飢饉の瀬戸際に立たされたが、なんとか回避できた。しかし、現在また同じ状況に直面しており、830万人が緊急援助を必要としている。

<https://www.theguardian.com/global-development/2023/mar/22/somalis-are-dying-because-of-a-climate-crisis-they-didnt-cause-more-aid-isnt-the-answer>

サハラ以南のアフリカでは、気候変動で200万の子どもたちが避難

2023年9月

<https://international.la-croix.com/news/environment/climate-change-displaces-2-million-children-in-sub-saharan-africa/18325>

気候変動による海面上昇で、立ち退きを迫られている
パナマの小さな島カルティ・スグトゥプの住民

2023年9月

<https://www.abc.net.au/news/2023-09-11/carti-sugtupu-residents-leave-panama-island-hit-by-rising-seas/102839860>

米国では気候変動の移住がすでに始まっている

2023年2月

昨年、米国では300万人が家を失い、移住しており、
今後は、さらに数百万人が後に続くと思われる。
しかし彼らも、政府も、住宅市場も準備ができていない。

<https://www.theguardian.com/commentisfree/2023/feb/23/us-climate-crisis-housing-migration-natural-disasters>

人身売買リスクを高める気候変動

2023年1月

アフリカでは気候変動が過激派の活動に拍車をかける

2023年7月

気候変動は、アフリカのサハラ砂漠の下に広がるサヘル地域の若者たちの経済的展望に影を落としている。
気温の上昇、早魃の増加、予測できない降雨により、
彼らは、政治的不満から2000年代にナイジェリア北部
で生まれたイスラム過激派運動ボコ・ハラムに勧誘され
れやすくなっている。

<https://japannews.yomiuri.co.jp/news-services/washingtonpost/20230702-120053/>

気候変動のツケを払うバングラデシュの農民

2023年8月

貧困に苦しむ北部地区クリグラムの零細農民アブダ
ス・サラムは、親戚や友人から2万タカ（183米ドル）
を借りて、165デシマル（0.66ヘクタール）の土地に
稲を植えた。しかし、わずか10デシマルしか収穫でき
なかつた。サラムは現在、地元の金融業者から高利の
融資を受けることを考えている。

[https://www.ucanews.com/news/bangladeshi-farmers-pay-price-for-climate-change/102322?utm_source=newsletter&utm_medium=](https://www.ucanews.com/news/bangladeshi-farmers-pay-price-for-climate-change/102322?utm_source=newsletter&utm_medium=email&utm_campaign=UCAN+Evng+Newsletter+18+Aug+2023+(Copy+1)&cmid=06de40dd-3a9c-479a-81de-0efc2d9ec73f)

[m=email&utm_campaign=UCAN+Evng+Newsletter+18+Aug+2023+\(Copy+1\)&cmid=06de40dd-3a9c-479a-81de-0efc2d9ec73f](https://www.ucanews.com/news/bangladeshi-farmers-pay-price-for-climate-change/102322?utm_source=newsletter&utm_medium=email&utm_campaign=UCAN+Evng+Newsletter+18+Aug+2023+(Copy+1)&cmid=06de40dd-3a9c-479a-81de-0efc2d9ec73f)

腎臓病になるネパール労働者

2023年1月

体内の脱水がひどくなると、尿中のカルシウムと尿酸
が結晶を形成し、腎臓を損傷させる。体内温度が40度
を超えると、脳を含む臓器が破壊される可能性がある。
世界がさらに暑くなり、気候変動がますます頻繁
に極端な熱波を引き起こすにつれ、公衆衛生の専門家
たちは、屋外で働かざるを得ない労働者たちに腎臓病
患者が急増するのでは、と案じている。そうした未来
の姿はネパールで垣間見ることができる。同国では、
10人に1人程度が海外へ出稼ぎに出ており、その多く
は世界でも最も暑い場所で働いている。

<https://japannews.yomiuri.co.jp/news-services/washingtonpost/20230107-82553/>

気候変動に苦しむインドネシア東部の海藻養殖業者

2023年7月

インドネシアの海藻養殖業者は、天候不順と海水温の
上昇により収穫できずに減収に見舞われている。海水
温の上昇は、商業的に貴重な海藻の一種である
Eucheuma cottoniiを攻撃するバクテリアの繁殖を促
進している。

<https://news.mongabay.com/2023/07/seaweed-farmers-in-eastern-indonesia-struggle-in-a-changing-climate/>

相当な犠牲を払ってもメキシコ先住民コミュニティは
気候変動と闘う

2023年2月

メキシコの先住民コミュニティは、生態系保全の最前
線にいる。その多くは今も先祖伝来の土地に住み、彼
らが故郷と呼ぶ世界で最も貴重な生態系を破壊しよう
とする開発プロジェクトと闘っている。これらのコミ
ュニティは、気候変動との闘いがいかに地域レベルか
ら始まるかを私たちに示してくれている。彼らはま

た、自分たちの土地に自生する動植物や種の維持について、私たちに貴重な教訓を与えてくれる。しかしメキシコは、先住民地域を守る環境保護・土地保護活動家にとって、世界で最も危険な場所となっている。2021年、メキシコでは環境・土地保護活動家54人が殺害された。

<https://fore.yale.edu/news/The-deadly-costs-for-Mexico%E2%80%99s-Indigenous-communities-fighting-climate-change>

ネパールでは水不足から村が消える

2023年6月

ネパール東部にあるかつて活気に満ちたプレーナ・ガウン村には、数十世帯が暮らしていた。しかし、降雨が少なく、湧き水や小川が枯渇するなか、水不足によって住民は村からの脱出を急いでいる。離れる手段のある住民はすでにほとんどが出て行った。

<https://japannews.yomiuri.co.jp/world/asia-pacific/20230624-118591/>

韓国のスイカ農民は猛暑と大雨で壊滅的損害

2023年8月

<https://japannews.yomiuri.co.jp/science-nature/climate-change/20230826-132332/>

気候の大惨事が増えるにつれ、再保険会社はリスク回避努力

2023年9月

現在、自然災害は頻繁に発生しており、再保険会社（保険会社に保険を販売する会社）は、そのようなリスクへのエクスポージャー（リスクにさらされる度合い）を縮小している。このことが提起しているものは、保険会社が再保険会社から補償されなくなった場合に、個人や企業が気候変動の影響から自らを守ることができるのかという問題である。

<https://japantoday.com/category/business/as-climate-catastrophes-rise-reinsurers-reduce-risks>

原因

どのように中国、米国は重要な国連文書を骨抜きにしているか

2023年3月

中国、米国およびサウジアラビアは、今後何年にもわたって世界の気候政策を形作ることになる国連文書を大幅に変更した。

温室効果ガスの排出量を60%削減し、2035年までにCO2汚染を2019年のレベルから65%削減して、今世紀末までに世界の気温上昇を1.5度以内に抑制できる可能性を50%とする必要がある。中国の交渉担当者は、政策立案者向けの最終概要文書で、こうした厳密な削減量への言及を削除するよう、うまく働きかけることができた。

<https://www.japantimes.co.jp/news/2023/03/25/world/science-health-world/un-climate-change-report-china-u-s/>

スウェーデンの不誠実

スウェーデンの気候目標や公式国内統計には、温室効果ガスの実際の排出量の3分の1しか含まれていない。

Greta Thunberg, The Climate Book

世界中で石炭使用が増加

2023年4月

大気中で地球温暖化ガスの最大の発生源になっている石炭燃料を段階的に削減するという世界的な約束にもかかわらず、2022年には電力、セメント、鉄鋼、その他の用途で石炭の燃焼が増加した。新規に稼働した石炭プロジェクトのほぼすべてが中国で行われた。

<https://japantoday.com/category/features/environment/coal-use-climbs-worldwide-despite-promises-to-slash-it>

化石燃料補助金

2023年8月

2022年の石油、ガス、石炭への補助金総額は7兆ドルであったとIMFは発表した。

<https://www.theguardian.com/environment/2023/au/g/24/fossil-fuel-subsidies-imf-report-climate-crisis-oil-gas-coal>

バイオマス

再生可能としてバイオマスの燃焼を検討するという判断は、いわゆる京都議定書の盲点であるとされた。国内の気候政策全体がこの抜け道に基づいて作成されている。例えば、英国では、セルビー・ドラックス発電所が最大のCO2排出者であるが、そのバイオマス排出量は英国の国内統計から除外されている。EUは、このような巧妙な粉飾会計を広く利用しなければ、気候変動目標を達成する見込みはないだろう。2019年には、EUのいわゆる再生可能エネルギーの59%がバイオマスから作られた。バイオマスエネルギーが再生可能であるかどうかは、持続可能な農業と林業の状況次第で決まるが、その規模は現在十分ではない。バイオマスが再生可能であると考えたという事実が、このエネルギー源の大規模な開発に拍車をかけ、森林破壊と生物多様性の損失を加速させている。エネルギーのために木材を燃やすと、石炭を燃やすよりも多くの二酸化炭素が大気中に放出される。

Greta Thunberg, The Climate Book

首相は排出目標の撤回を環境保護局に要求

2023年9月

2019年、西オーストラリア環境保護局は、温室効果ガスの厳しい新排出ガイドラインの導入を検討した。この決定は、ウッドサイド・エナジー社と州の鉱業ロビー団体からの反発を引き起こした。西オーストラリア州首相から電話が一度あったことで、ガイドラインは廃止された。

<https://www.abc.net.au/news/2023-09-10/mark-mcgowan-phone-call-epa-emissions-targets-tom-hatton/102800212>

機能しなくなった環境法

2023年9月

8月、オーストラリアの連邦環境相は、炭鉱の操業延長をこっそりと承認した。クイーンズランド州にあるグレゴリー・クリナム炭鉱は、さらに50年間操業する許可を得た。追加された石炭が燃やされると、大気中に約3,100万トンの二酸化炭素が排出される。これはオーストラリアの年間排出量の6%に相当する。

<https://www.theguardian.com/commentisfree/2023/sep/09/our-environmental-laws-are-failing-us-in-the-face-of-the-climate-crisis>

ビッグオイルの業界団体は、クリーンエネルギー団体より27倍も多く支出し、広告とロビー活動に数十億ドルを費やした。

2023年2月

<https://theconversation.com/big-oils-trade-group-allies-outspent-clean-energy-groups-by-a-whopping-27x-with-billions-in-ads-and-lobbying-to-keep-fossil-fuels-flowing-198286>

気候変動計画を縮小するBP

2023年2月

石油・ガスの多国籍企業であるBPは昨年、過去最高の年間利益を記録し、277億米ドルという驚異的な額を獲得した。同社はこのニュースを祝して、気候変動計画の規模縮小を発表した。

<https://www.theguardian.com/australia-news/commentisfree/2023/feb/09/fossil-fuel-companies-wont-save-us-from-climate-change-we-need-governments-to-step-up>

企業は行動よりも口先だ

2023年2月

調査を受けた多国籍企業24社は、大気中の気温上昇を1.5°Cに抑えるというパリ条約の目標に賛同した。この臨海温度を低く抑えておくには、2030年までに世界の温室効果ガス排出量を45%削減し、今世紀半ばまでに「ネット・ゼロ」を達成する必要がある。しかし、2030年の約束をした22社は、総排出量のわずか15%しか削減できないであろう。また、多国籍企業24社が採用したネット・ゼロ目標とは、現在の排出量のわずか3分の1を削減するだけである。

<https://japantoday.com/category/features/environment/on-climate-most-corporations-more-talk-than-action>

企業は気候変動への取り組みを信じ込ませるためにグリーンウォッシュを採用

2023年5月

グリーンウォッシングとは、企業の環境意識について、聞き手にかなり好意的な印象を抱かせるようなコミュニケーションのことである。例えば、組織とは、自らが行っている何か良いことは言うが、それに付随する悪いことは伝えない。公衆トイレの電動ハンドドライヤーには「このドライヤーは環境を保護する。このドライヤーはペーパー使用から木を守る」と書かれているかもしれない。しかし、そのドライヤーが電気で稼働していて、その電気は石炭火力発電で作られている可能性があり、実際には再生可能資源である木を使うよりも有害である可能性がある、ということはいわない。

そこで企業は「昨年、当社は再生可能エネルギーに500万ドルを投資しました」と言うかもしれない。しかし、その企業は、環境配慮が必要な場所で1000億ドルを費やして石油を掘削したとは言わないであろう。さらに、成立したら実際に変化をもたらしたかもしれないような気候変動法案について、反対するロビー活動に5,000万ドルを費やしたことも、言わないだろう。

<https://theconversation.com/how-corporations-use-greenwashing-to-convince-you-they-are-battling-climate-change-204660>

火災に見舞われるカナダ、放火犯は大手石油企業だ

2023年6月

カナダは全地域で火災が発生している。何千人も避難し、何百万もの人々が大気汚染にさらされている。同国は石油とガス企業に対して、G20諸国の中で最大の補助金を出しており、2018～2020年には年間平均140億ドルも供与している。現在、大手石油企業は、未完成技術であるCO2回収・貯留のために減税措置を受けている。

<https://www.theguardian.com/commentisfree/2023/jun/20/canada-wildfires-big-oil>

食肉、乳製品、およびコメの生産が1.5°Cの温暖化阻止目標を破綻させる

2023年3月

主に牧畜、酪農およびコメ生産から出る温室効果ガスの排出量は、放置しておく、それだけで、重要な国際目標1.5°Cを超えてしまう。

<https://www.theguardian.com/environment/2023/mar/06/meat-dairy-rice-high-methane-food-production-bust-climate-target-study>

大手航空会社はジェット気流温暖化の抑止対策を拒絶

2023年3月

証拠によれば、航空産業が気候に与える影響の半分以上は、ジェット気流に起因しているが、航空会社と空港は、ジェット気流による地球温暖化対策に反対した。これらの人為的な雲は、そうでなければ宇宙空間に逃げてしまうはずの熱を大気中に閉じ込めてしまう。

<https://www.theguardian.com/science/2023/mar/18/aviation-chiefs-rejected-measures-to-curb-climate-impact-of-jet-vapours>

海運の難題

2023年6月

海運は最も効率的な貨物輸送手段だが、年間110億トンという膨大な貨物量により、その排出量はドイツや日本などの国の排出量と同じである。2018年、国際海事機関は初めて海運業全体の気候目標を設定した。2008年から2050年の間に海運の排出量を半減させるという目標である。この「初期戦略」は、地球温暖化を1.5°C未満に抑えるというパリ協定の目標には合致しない。

<https://theconversation.com/marshall-islands-a-nation-at-the-heart-of-global-shipping-fights-for-climate-justice-202613>

航空産業の難題

2023年7月

批評家や研究者は、持続可能な航空燃料に航空業界のCO2削減の期待を託すのは問題があると警告している。液体バイオ燃料から生成されるこれらの航空燃料は、グリーン水素のような合成燃料のオプションと合わせて、ほんのわずかな量しか生産されておらず、コストも高い。民間航空の排出量を大幅に迅速に削減す

るには、顧客の航空需要を抑制するために物議をかもしような議論が必要とされるであろう。

<https://news.mongabay.com/2023/07/aviations-climate-conundrum-more-than-sustainable-fuels-needed/>

ChatGPTのカーボンフットプリント

2023年5月

研究者たちは、GPT-3の開発に1,287メガワット時の電力を消費し、二酸化炭素換算で552トン、すなわち、一般のガソリン乗用車123台の年間排出量に相当するCO2を排出したと見積もっている。しかも、これは消費者が使い始める前に、このモデルの販売準備をした段階での話である。

<https://theconversation.com/is-generative-ai-bad-for-the-environment-a-computer-scientist-explains-the-carbon-footprint-of-chatgpt-and-its-cousins-204096>

世界最大の認証機関が承認した森林カーボンオフセットの90%は無意味だ

2023年1月

世界有数の認証機関が承認し、ディズニー、シェル、グッチなどの大企業が利用している森林カーボンオフセットは、ほとんど役に立たず、地球温暖化を悪化させる可能性がある。

<https://www.theguardian.com/environment/2023/jan/18/revealed-forest-carbon-offsets-biggest-provider-worthless-verra-aoe>

解決策

熱帯雨林

2023年4月

伐採されていない重要な熱帯雨林を、枯らさずに存続させるには何が必要か。

<https://yff.yale.edu/news/tropical-forests-arguing-while-world-burns-its-time-peace>

アジア開発銀行は新興するアジアに気候変動対策として150億ドルの拠出を用意

2023年4月

<https://asia.nikkei.com/Editor-s-Picks/Interview/ADB-readies-15bn-in-climate-financing-for-emerging-Asia-president>

気候の専門家は、支援策について直ちに再考することを求めている

2023年6月

世界は、海外支援として何十億ではなく、何兆ドルを提供する必要がある、と気候経済学者のAvinash Persaud氏は述べている。

<https://www.theguardian.com/environment/2023/jun/18/countries-are-drowning-climate-expert-calls-for-urgent-rethink-on-scale-of-aid-for-developing-world>

バーレーンは海面上昇に対して壁建設を計画

2023年4月

<https://japantoday.com/category/features/environment/'silent-threat'-bahrain-to-build-walls-against-rising-sea1>

カリフォルニアの気候変動対策

2023年1月

カリフォルニア州は、2045年までに州の温室効果ガス排出量を削減し、その過程で州外への排出量も大幅に削減することを目指す、大胆な新しい気候変動計画に着手している。この青写真は、産業、エネルギー、輸送における大規模な転換と、制度や人間の行動の変化を求めている。

<https://theconversation.com/how-californias-ambitious-new-climate-plan-could-help-speed-energy-transformation-around-the-world-197094>

化石燃料企業による開発

2023年5月

開発によって発生する年間2,090億ドルの推定補償額に対して責任があるのは、世界最大手の化石燃料企業21社である、と研究者たちは見ている。

<https://www.theguardian.com/commentisfree/2023/may/19/fossil-fuel-climate-reparations-debt-developing-nations>

エクアドルの国民投票は、アマゾン国立公園の石油採掘中止を決定

2023年4月

エクアドル国民は、地球上で最も生物多様性の豊かな地域のひとつであるアマゾンのヤスニ国立公園での新たな油田開発をすべて中止することを、歴史的な国民投票で決定した。

<https://www.theguardian.com/world/2023/aug/21/ecuador-votes-to-halt-oil-drilling-in-amazonian-biodiversity-hotspot>

金融機関は石油からの脱却を加速化

2023年5月

報告書によれば、銀行や保険会社は、石炭部門で過去最高益を上げており、既存の保険契約の強化を図っているが、新たに石炭脱却保険も投資対象にすることが増えてきている。

<https://japannews.yomiuri.co.jp/science-nature/climate-change/20230531-113164/>

ゴールバーン・コミュニティの太陽光発電所

2023年8月

ゴールバーンの住民300人は、コミュニティ・エナジー4ゴールバーンと呼ばれるコミュニティ組織が郊外に建設する500万ドルの太陽光発電所を受け入れた。同発電所は送電網に電力を供給する。4,500枚のパネルが設置されるこの太陽光発電所は、バッテリーを備えたオーストラリア初の、コミュニティが所有する太陽光発電所となるだろう。

<https://www.abc.net.au/news/2023-08-12/goulburn-residents-fund-and-build-solar-farm-for-local-power/102621222>

気候変動対策の要となるEUのCO2国境税

2023年4月

<https://www.pik-potsdam.de/en/news/latest-news/eu-border-tax-on-co2-offers-huge-opportunity-to-tackle-climate-change>

技術

「革命的な」太陽電池

2023年7月

太陽電池がエネルギー効率30%という重要なマイルストーンを突破した。画期的なのは、シリコン層の上にペロブスカイト層を追加したことだ。この層は可視光線の青色光を取り込み、シリコンは赤色光を取り込むことで、全体として取り込む光の総量を増やす。

<https://www.theguardian.com/environment/2023/jul/06/revolutionary-solar-power-cell-innovations-break-key-energy-threshold>

気候エンジニアリングは有害な結果をもたらすかもしれない

2023年8月

気候エンジニアリング（地球工学）は、大気中の過剰なCO2を除去したり、太陽エネルギーを地球から反射させたりすることを目的としている。成層圏エアロゾル噴射は、大気圏上層部に何十億という微粒子をまき散らし、太陽光を直接宇宙空間に反射させる。巻雲の間引きは、氷の結晶をより大きく、より重く、より降水しやすくすることで、大気中にエネルギーを閉じ込める高高度の、うっすらとした雲の影響を削減することを目的としている。クラウドブライトニングは、太陽光を反射するより明るい、より下層の雲の発生を増やすことを目的としており、それは、おそらく海水を空気中に散布して水蒸気濃度を高めることによって行われるのであろう。

科学者の中には、さらに進んで、数多くの宇宙鏡を設置し、太陽エネルギーが大気に到達する前に反射させて地球の気温を下げることを提案する者もいる。

しかし、地球の複雑で相互連結した気候システムを変えることは、意図しない結果をもたらすかもしれない。ある地域を助ける変化が他の地域には害となる可能性もあり、その影響は手遅れになるまではっきりしないかもしれない。

<https://theconversation.com/geoengineering-sounds-like-a-quick-climate-fix-but-without-more-research-and-guardrails-its-a-costly-gamble-with-potentially-harmful-results-211705>

地熱エネルギー

地熱は低炭素のエネルギー源であり、CO2排出量は化石燃料ガスの約17%である。しかし硫化水素や二酸化硫黄など、環境面で大きな問題を引き起こす排出物も発生させる。

Greta Thunberg, The Climate Book

重工業をグリーン化する鍵

2023年8月

CO2排出をゼロにするには、鉄鋼、セメント、肥料製造など、操業停止が難しい重工業に「グリーン」に電力供給する方法を見つけなければならない。太陽エネルギーや風力エネルギーだけではこの仕事はできないが、水素ならできる。

現在製造されている水素のほとんどは、化石燃料から供給されている。当初開発された技術では、膨大な量の淡水が必要であるが、淡水は世界の多くの地域で不足している資源である。

中国の研究者は、海水を直接水素に変換したことを報告している。

誤ってはならないことだが、グリーン水素は化石燃料に完全に取って代わることができる。しかし、そうするには莫大な投資が必要とされる。2050年までに年間4Gtのグリーン水素を生産するには膨大な量の海水を、未来のCO2排出ゼロ燃料に変換する電解槽アレイに電力供給できるような膨大な数の太陽光発電装置と風力発電装置を直ちに設置しなければならない。

<https://www.japantimes.co.jp/commentary/2023/08/25/world/greening-energy-hydrogen/>

炭素回収および貯留

2021年秋、アイスランドに世界最大の直接大気炭素除去プラントがオープンした。計画通りに進み、頓挫がなければ、世界全体の年間CO2排出量の約3秒分が回収されることになる。

一部の炭素回収・貯留プラントでは、実際に回収できたCO2よりもCO2を多く排出するプラントもあったとされている。

Greta Thunberg, The Climate Book

明るいニュース

国際エネルギー機関（IEA）によれば、化石燃料時代の「終わりの始まり」が近づく

2023年9月

<https://www.theguardian.com/environment/2023/sep/12/beginning-of-the-end-of-fossil-fuel-era-approaching-says-iea>

化石燃料よりもクリーンエネルギーへの投資が増加

2023年5月

<https://www.iea.org/news/clean-energy-investment-is-extending-its-lead-over-fossil-fuels-boosted-by-energy-security-strengths>

アジア開発銀行は気候資金融資としてアジア新興国に150億ドルを手配

2023年4月

<https://asia.nikkei.com/Editor-s-Picks/Interview/ADB-readies-15bn-in-climate-financing-for-emerging-Asia-president>

IEAが2023年、太陽光発電への投資額が石油を上回ると予測

2023年7月

<https://beyond-coal.jp/documents/iea-world-energy-investment-2023/>

石炭企業は自社自身を守るために、そして気候変動リスクのために保険をかける必要に迫られる

2023年9月

保険会社は石炭産業から距離をとろうとしているので、石炭企業の中には、自らのリスクをカバーするために数千万ドルを準備しなければならないところもある。

<https://www.japantimes.co.jp/business/2023/09/01/companies/coal-miners-insurance-snob/>

保険会社はカリフォルニアとフロリダから撤退

2023年6月

1992年にフロリダ州全域で発生したハリケーン・アンドリューは160億米ドルという前代未聞の保険損害を引き起こし、警鐘を鳴らすことになった。それ以来、数十億ドル規模の災害が発生し、いくつかの保険会社は債務超過に陥り、他の多くの保険会社も保険内容の見直しを迫られることになった。

<https://theconversation.com/why-insurance-companies-are-pulling-out-of-california-and-florida-and-how-to-fix-some-of-the-underlying-problems-207172>

メキシコは太陽光地球工学実験を中止させ、世界に警告を発する

2023年1月

1月13日、メキシコ政府はメキシコでの太陽光地球工学実験を許可しないと発表した。この発表は、Make Sunsetsがメキシコのバハ・カリフォルニア・スル上空で実験を実施したことに対して行われた。この実験では、男性2人の新興企業Make Sunsetsが、気象観測用の気球を使って大気中に二酸化硫黄を散布した。この実験は、実験に使用された地域の先住民の自由意思に基づく、事前かつ十分な情報に基づく同意もなく、さらにメキシコでの許可や事業運営許可さえも得ずに行われた。

<https://www.etcgroup.org/content/mexico-sets-global-precautionary-example-stopping-solar-geoengineering-experiments>

抗議

大手石油企業に抗議するコンゴ民主共和国の学生たち

July 2023

2023年7月

学生の活動家たちは、コンゴ民主共和国全土を何千マイルも旅をして、大手石油企業の拡大に反対してコミュニティに結集をよびかけている。

<https://znetwork.org/znetarticle/how-congolese-students-are-taking-on-big-oil/>

地元農民20人は、東アフリカ原油パイプライン計画（EACOP）による土地収奪を拒否して、自分の土地を守る闘いをしているために逮捕された

2023年4月

<https://landportal.org/news/2023/04/close-20-local-farmers-are-jail-fighting-their-land-not-be-taken-east-africa-crude-oil>

三菱UFJフィナンシャルグループは東アフリカ原油パイプラインには関与せず

2023年6月

https://www.banktrack.org/article/mitsubishi_ufj_financial_group_distances_itself_from_the_east_african_crude_oil_pipeline

高齢で、法律を守る市民がなぜ気候変動抗議デモに参加するのか

2023年9月

アラン・グローバーはボランティア消防士として、また法律を守る市民として40年の経験を持っているが、彼は昨年、多くの人々が過激だと考えるような行動に出た。62歳の彼は、ピーク時にシドニー・ハーバー・ブリッジにトラックを乗り入れ、一車線を封鎖した。彼は気候変動への行動を訴えた。クローバーは、ニューサウスウェールズ州では、デモ参加者に対して新たな罰則規定が承認され、そのもとで懲役刑と高額な罰金を科されるリスクがあることを承知した上で、この行動を起こした。2019年と2020年にブラック・サマー山火事と闘った経験から、彼はもっと多くのことをする必要があると悟った。

<https://www.abc.net.au/news/2023-09-16/older-climate-activists-joining-the-fight-/102822208>

ニューキャッスル行きの貨物列車から石炭をシャベルで取り出した気候活動家たち数十人が逮捕

2023年4月

<https://www.theguardian.com/australia-news/2023/apr/16/dozens-of-climate-activists-arrested-after-shovelling-coal-from-stalled-train>

医療専門家たちがオーストラリア北部のガス開発に抗議

2023年7月

80人以上の小児科医、一般開業医、看護師、その他の医療従事者が、ノーザン・テリトリーで計画されている新たなガス開発に抗議するためキャンベラに向かう。

<https://www.theguardian.com/australia-news/live/2023/jul/26/australia-news-live-doctors-middle-arm-darwin-climate-crisis-anthony-albanese-global-heating-warming-gina-rinehart-whale-stranding-albany-western-australia?filterKeyEvents=false&page=with:block-64c0319f8f0857661ecd4623>

法廷

カリフォルニア州は世界最大の石油会社5社を提訴—エクソンモービル、シェル、BP社、コノコフィリップス、シェブロン

2023年9月

<https://www.abc.net.au/news/2023-09-17/california-sues-oil-exxonmobil-shell-bp-conocophillips-chevron/102866110>

海の保護のために島しょ国が高排出国を提訴

Sep 2023

2023年9月

<https://www.theguardian.com/environment/2023/sep/10/small-island-nations-take-high-emitting-countries-to-court-to-protect-the-ocean>

米国の気候訴訟で裁判官が若い活動家たちの行動を認容

2023年8月

<https://www.theguardian.com/us-news/2023/aug/14/montana-climate-trial-young-activists-judge-order>

米国・モンタナ州：16人の若者気候訴訟で米国初の勝訴判決-モンタナ州の石炭政策は子どもたちの憲法上の権利を侵害！

2023年8月

<https://www.kiconet.org/press-release/2023-8-17/montana-climate-case>

残念なニュース

残酷な電池

2023年2月

米国は豊富な原材料を求めてアフリカに目を向けている。あるタイプの電池の主要成分であるコバルトや銅である。コンゴのコバルトは児童労働による虐待の主原因となっているが、米国はコバルトと銅を必要としているので、この虐待を黙視しようとしている。

<https://www.japantimes.co.jp/opinion/2023/02/03/commentary/world-commentary/ev-blood-batteries/>

電気自動車はリサイクル可能だろうか

2022年7月

リチウムイオン電池をリサイクルするという経済モデルの妥当性についての疑問は、依然として解決されていない。これらの電池をリサイクルする産業モデルも実際にはまだ存在していない。

<https://theconversation.com/can-electric-vehicle-batteries-be-recycled-187397>

海運の炭素排出税

2023年6月

海運業界に対する世界規模での炭素税導入を求めて合意形成を図ろうとしたフランスの努力は失敗に終わった。

<https://japantoday.com/category/features/environment/shipping-emissions-tax-still-stuck-in-port1>

強制労働で安価なソーラーパネルを生産する

2023年5月

新疆ウイグル自治区は、現代のソーラーパネルに不可欠な成分であるポリシリコンの世界最大の生産地である。世界の供給量の約45%は新疆ウイグル自治区で生産されており、同地域の巨大な工場で冶金グレードのシリコンの粉碎および精製が行われている。研究者や人権活動家によれば、これらの工場ではウイグル人に対する強制労働が広く頻繁に行われているという。

<https://www.abc.net.au/news/2023-05-17/the-dirty-secret-behind-australias-cheap-solar/102288954>

植林すればよいというものではない

2021年4月

植林にはプラスとマイナスの両方の効果がある。植林がどのように計画および管理されるか、またどこでそれが実施されるかによって違いが生じる。北米の大草原やアフリカのサバンナのような自生の草原に植林することは、こうした貴重な生態系を損傷させる可能性がある。

<https://theconversation.com/arbore-day-why-planting-trees-isnt-enough-153776>

さらなる問題を引き起こす解決策

2023年6月

気候変動対策の切り札として、近年は特に陸上風力発電の開発が拡大している。しかし、風車は山地の尾根筋にも多く設置されることから、各地で自然環境への影響が懸念されている。一部の開発では、環境負荷の大きな地域で計画されるなど、自然保護との両立が十分でないケースもあるなか、開発と保全の「両立」が求められている。その実現には、適地選定や合意形成の実施と、これらを後押ししていくための国の支援・制度変更に向けた議論が必要。

<https://www.wwf.or.jp/activities/opinion/5343.html>

ニッケル採掘が住民の生活を破壊

2023年6月

住友金属鉱山は、インドネシアのソロワコ・ニッケル採掘・処理プロジェクトの株式15.03%を保有している。この鉱山は、農地の喪失、飲料水の汚染、鉱山反

対を表明したことによる逮捕など、この地域の住民たちに数多くの問題を引き起こしている、と報告されている。

<https://foejapan.org/en/issue/20230612/13248/>

ローマ教皇/バチカン

ラウダート・シのドキュメンタリー

90分フィルム

設定 > サブタイトル > 自動翻訳 > 日本語

<https://www.youtube.com/playlist?app=desktop&list=PLjq6DwYksrzzjrNYm1cqbAazCAcUXEIB7>

フランシスコ教皇がラウダート・シ・ヴィレッジを開始

2023年2月

ボルゴ・ラウダート・シ・プロジェクトはインテグラル・エコロジーの教育で使用される。

<https://www.exaudi.org/pope-francis-launches-the-laudato-si-village/>

実質ゼロを目指してバチカンが動き出す

2023年6月

バチカンは、象徴的な聖ピエトロ大聖堂の排出実質ゼロ計画に向けた取り組みの新たな段階を発表した。同聖堂には年間1,000万人以上が訪れる。

Catholic Climate Covenant newsletter

Season of Creation（創造の季節）

2023年9月

Season of Creationは世界中で6,000人以上が参加するオンラインイベントを開始した。ケニアでは街頭でミサと行進を行った。ミャンマー、スペイン、米国、ブラジル、メキシコなど、様々な国の司教たちがミサを行い、コミュニティにメッセージを発した。フィリピンの神学生たちは祈りに参加し、ブラジルではそのニュースが報道された。アルゼンチンとホンジュラスでは、Creationのためのミサを行い、ケニアではアフリカの人々のための行進に参加した。香港では、教区がThe Letterを特別上映して、Season of Creationのお祝いをした。

ラウダート・シ運動のeメール

アフリカ

「木を植えることは信仰、希望そして愛の行いである」とベニン司教は述べる

2023年6月

<https://international.la-croix.com/news/environment/planting-a-tree-is-an-act-of-faith-hope-and-charity-says-african-bishop/17931>

ベナンのカトリック教徒たちが「グリーン・チャーチ」プログラムを開始

2023年3月

ベナンのコトヌー大司教区のカトリック教徒たちは、「グリーン・チャーチ」プログラムという新しい取り組みを開始した。このプログラムは、西アフリカの国にとって脅威となっている気候変動と闘うことを目的としたものである。

<https://international.la-croix.com/news/ethics/catholics-in-benin-launch-green-church-program/17463>

ブルキナファソのカトリック教区は夢中で植林を続けている

2023年6月

<https://international.la-croix.com/news/environment/catholic-parishes-in-burkina-faso-are-planting-trees-like-crazy/17975>

ケニアの銀行は苗木1万本について説明責任がある

2023年3月

あるカトリック教区は、東アフリカ最大の銀行とチームを組んで、ケニアの荒廃した森林の回復に取り組んでいる。

<https://cathnews.com/2023/03/03/bank-accounts-for-10000-seedlings-in-kenya/>

ナイロビ宣言

2023年9月

ナイジェリアのMatthew Kukah司教は、アフリカの指導者たちに対し、気候変動資金が確実に最も脆弱な立場にある人々に届くようにすることを求めた。

The Tablet

2023年9月14日

セネガルを「グリーン&クリーン」にするNunの宣教

2023年6月

ラウダート・シに触発されたMarie-Thérèse Mbayeシスターは、インテグラル・エコロジーを通じてセネガルを変革したいと考えている。

<https://international.la-croix.com/news/environment/the-nun-whose-mission-is-to-make-senegal-green-and-clean/17947>

オセアニア

フィジーのカトリック教徒たちはラウダート・シの教えに真剣に取り組む

2023年6月

フィジーで活動するコロンバン教会の宣教師たちは、フランシス教皇の回勅ラウダート・シの原則を実行するために新しい取り組みを開始している。

<https://international.la-croix.com/news/environment/fiji-catholics-take-laudato-si-to-heart/17997>

オセアニアの司教たち

2023年2月

オセアニア・カトリック司教協議会連盟会長のアンソニー・ランダッツォ司教は、「私たちは、シノダリティと宣教を通して海洋を保護するために共に協力し合うという目的を、福音を伝道するという本質的な一面として捉えている」と語った。

<https://cathnews.com/~documents/media-releases/media-releases-2023/230215-fcbco-the-oceans-of-the-world-are-interwoven-with-the-future-hopes-of-all-peoples/?layout=default>

マングローブを植林するキリバスのカトリック教徒

2023年5月

ラウダート・シの7つの目標のうちの一つである「地球の叫び」に応じて、キリバスのSacred Heartの宣教師たちは、若者たちを動員して、マングローブの苗木を摘んで、植林を行った。マングローブは海洋の生息地と沿岸保護に重要な役割を果たしている。

Catholic Climate Covenant

化石燃料からの投資撤退のための行動週間

2023年3月

カトリックのグローバルな「ラウダート・シ運動」が始めた世界的な「化石燃料からの投資撤退のための行動週間」の一環として、木曜日にシドニーのセント・パトリック大聖堂で多宗教の祈りの礼拝が行われた。

<https://cathnews.com/2023/03/14/people-of-faith-gather-for-fossil-fuel-divestment-week-of-action/>

アジア

アジアの司教たちは化石燃料不拡散条約に参加する

2023年8月

ラウダート・シ運動eメール

<https://www.ucanews.com/news/asian-bishops-back-campaign-against-fossil-fuel-proliferation/102113>

インドネシアの司教たちは環境配慮の行動をとる

2023年3月

ラウダート・シから啓蒙を得た司教たちは、今年の四旬節に向けた教書テーマを「エコロジカルな正義」に設定した。

<https://www.ucanews.com/news/catholics-in-indonesia-go-green/100649>

ミャンマーの枢機卿が「エコロジカル・ジャスティス」を要求

2023年9月

ミャンマーのCharles Maung Bo枢機卿は、エコロジーの不正が「貧しい国の何百万人もの子供たちの食卓から食べ物を奪い、彼らの渴いた口から水を奪ってい

る」と報告した。枢機卿は、グローバル・サウスから資源を略奪する豊かな国々を非難し、それを「恐ろしい不正」と呼んだ。

<https://www.thetablet.co.uk/news/17566/church-leaders-demand-ecological-justice->

韓国のカトリック教徒たちは気候行進の一つとして街頭ミサを実施

2023年4月

韓国のカトリック聖職者、修道者、信徒たちは全国集会に参加し、国内および世界で気候変動のために苦しんでいる人々のために正義を求める街頭ミサを行った。

[https://www.ucanews.com/news/korean-catholics-conduct-street-mass-as-part-of-climate-march/101039?utm_source=newsletter&utm_medium=email&utm_campaign=UCAN+Evng+Newsletter+19+April+2023+\(Copy+1\)&cmid=84e77ae1-026b-47d4-803c-7b6f04a1f0ea](https://www.ucanews.com/news/korean-catholics-conduct-street-mass-as-part-of-climate-march/101039?utm_source=newsletter&utm_medium=email&utm_campaign=UCAN+Evng+Newsletter+19+April+2023+(Copy+1)&cmid=84e77ae1-026b-47d4-803c-7b6f04a1f0ea)

フィリピン大司教区は化石燃料から撤退

2023年9月

マニラ大司教区は、フランシスコ教皇の回勅「ラウダート・シ」に即して、石炭などの化石燃料や環境を破壊する事業から撤退することを発表した。

<https://www.ucanews.com/news/philippine-archdiocese-divests-from-fossil-fuels/102523>

欧州およびラテンアメリカの教会指導者たちはグリーン・トランスフォーメーション（環境保護への転換）を要求

2023年7月

欧州およびラテンアメリカ（LAC）のカトリック正義と平和のネットワークは団結して、両地域の政治家たちに対し、「持続可能で人々中心の経済へ移行するための」積極的な措置を講ずることを求めた。

<https://international.la-croix.com/news/environment/church-leaders-from-the-eu-and-latin-america-demand-a-green-transformation/18147>

米国

2023年5月

シティグループ株主の31%以上が、気候変動と先住民の権利に関するグローバル・バンクの融資政策を見直すよう求めるカトリック信徒たちの決議案を支持した。

聖ジョン・ニューマンは、アーリントン教区で最初にバチカンの「ラウダート・シ」行動綱領に登録した小教区である。「もし私たちの教区信者全員が私たちの生き方、すなわち、何を買い、何を食べ、何を捨て、どのように時間を過ごすか、ということを中心に熟考するならば、そのことこそが私たちの第一の目標になるだろう。」

Catholic Climate Covenant

カトリック・ユース気候サミットが成功

2023年3月

カトリック・ユースは、私たち、教会そして世界に対して、大胆な気候行動を起こすよう呼び掛けている先週シカゴ地区で開催されたユース・クライメート・サミットは大成功だった！

Catholic Climate Covenant newsletter

米国教会の「ラウダート・シ」チャンピオン

2023年8月

海岸沿いの教区、大手医療システム、ウィスコンシン州の女子修道会、94歳の司祭、祖母、および男子高校—これらすべてが、ラウダート・シに従って、気候変動について多様かつ広範なエコロジーへの取り組みを行い、行動を起こしたとして、米国カトリック教会内の「ラウダート・シ・チャンピオン」として表彰された。

<https://www.ncronline.org/earthbeat/faith/catholic-climate-conference-spotlights-laudato-si-champions-us-church>

フランシスコ修道会シスターからの寄付150万ドル—ネットワークは気候ロビー活動に使う

2023年6月

50年以上前に修道会のシスターたちによって設立されたアドボカシー団体「カトリック社会正義のためのネットワーク・ロビー」（本部ワシントンD.C.）は、フランシスコ修道会からの最近の寄付のおかげで、連邦議会でのロビー活動の内容を拡大し、気候変動に関するアドボカシーも行うことになった。

<https://www.globalsistersreport.org/earthbeat/justice/franciscan-sisters-15-million-gift-network-take-climate-lobbying?eType=EmailBlastContent&eld=62d2b4b6-e548-4564-befc-8ad36edb83bd>

インフレ抑制法が教会に資源を提供

2023年8月

インフレ抑制法（IRA）は、多くの教会や信者コミュニティにグリーン転換を実施するための資源を提供している。IRAは、ペンシルベニア州ルイスバーグのセント・アンドリュース・エピスコパル教会が小教区の建物に太陽光発電を設置する際に費用の30%を負担した。

Catholic Climate Covenant email

世界

コモンホームのためのシスター・プロジェクト

Sowing Hope for the Planet（地球のために希望を蒔く）は、ラウダート・シを現実のものとするために、International Union of Superiors Generalが推進するイニシアチブである。アイデアの共有、フォーメーション、および共同行動により病気の地球の治療を目指す。

<https://www.vaticannews.va/en/church/news/2023-02/laudato-si-uisg-sisters-project-networking-hope-planet.html>

宣教師に対して、移民、気候変動を最優先とすることが要望される

2023年3月

世界中のカトリック宣教師は、宣教活動において、移民・難民問題、気候変動、様々な文化の共存を優先させる必要がある、とコロバン会の代表は述べる。

<https://www.ucanews.com/news/missionaries-called-to-prioritize-migration-climate-change/100751>

世界宗教者会議

2023年8月

Journey of the Universeの共同プロデューサーであるメアリー・エブリン・タッカーとジョン・グリムは、プロジェクト・マネージャーのサム・キングとともに、シカゴで開催された2023年世界宗教者会議に参加した。今年の世界宗教者会議では、正義、平和、持続可能性に対するグローバル・エシックのコミットメントの一環として、気候変動に焦点が当てられた。

Journey of the Universe Newsletter

書籍

気候に関するGreta Thunbergの書籍

気候危機に関するさまざまな理論が、すべきことに関する私たちの理解をどのように形づくっているのかについての読書リスト

<https://www.versobooks.com/lists/5201-theorizing-the-climate-crisis>

ウェビナー

宗教セクターとLSAP

https://www.youtube.com/watch?v=2Zlxc__LfQQ

カトリックのクライメイト約束

<https://catholicclimatecovenant.org/resources/?tid=18>

宗教およびエコロジーに関するイェール・フォーラム

<https://fore.yale.edu/Climate-Emergency/Multimedia>

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLfoNnUIQBvM1Uzx6Z6B3mVx2S8TzlohER>

シドニー大司教区－ラウダート・シのアクション・ツールキット

<https://justiceandpeace.org.au/laudato-si-kit/>

科学の時代における宗教学校

<https://www.iras.org/webinar-archive.html>

<https://www.youtube.com/watch?v=baKeAPXR1Oo>

Jeff Goodell

<https://www.youtube.com/watch?v=r7ZVqXuBXHk>

気候変動解決策に関するボード・ゲーム

京都

炭素シティー・ゼロ

どこかで、あちこちで海面上昇

ヌナミ

<https://theconversation.com/what-can-board-games-teach-students-about-climate-change-213601>

日本

はじめに

日本の気候グループはより再生可能なエネルギー、効果的なカーボンプライシングを要求

2023年4月

日本は、電力ミックスにおける再生可能エネルギーを2019年レベルの2倍である36%~38%に引き上げることで、2013年比で46%の排出量削減を目指している。日本で現在利用可能な太陽光、風力、地熱、その他の資源は、国内の電力を十分供給できるが、偏在している。最大の障害は、送電線の配備が不十分なことだ。日本は今年度、排出権取引と炭素課税を組み合わせたカーボンプライシング制度を段階的に導入し、企業に排出抑制を促している。しかし、炭素課税が導入されるのは、化石燃料輸入業者に対する2028/29年度ごろからである。

<https://www.asahi.com/ajw/articles/14883920>

<https://japannews.yomiuri.co.jp/science-nature/climate-change/20220616-38153/>

日本はグリーン・エネルギー超大国になれる

2023年4月

国際エネルギー機関（IEA）は、洋上風力だけで日本の現在の電力需要の9倍を賄えるの見積もっている。世界風力エネルギー会議（Global Wind Energy Council）は、日本の可能性を固定サイトで128ギガワットと洋上浮体式タービンで424ギガワットと数値化している。これらの数字を検討すると、日本最大の石炭火力発電所である碧南火力発電所の発電能力は4.1GWである。

<https://asia.nikkei.com/Opinion/Japan-can-be-a-green-energy-superpower>

気候変動を巡る国際交渉でも日本が世界の動きから取り残されるような場面が目立つようになっている。

<https://mainichi.jp/articles/20230524/k00/00m/040/075000c>

広島市で開かれた主要7カ国首脳会議（G7サミット）では、日本が議長国なのに「おいてけぼり」感が拭えなかった。

<https://mainichi.jp/articles/20230524/k00/00m/040/075000c>

日本は遅れている

国内対策の遅れは顕著であり、旧態依然のエネルギー政策や気候変動政策が続いている。カーボンバジェットに沿った2030年削減目標の引き上げの動きはなく、効果的な政策導入の遅れにより46%削減の達成も危ぶまれる。日本政府は2050年カーボンニュートラルとエネルギーの安定供給、経済成長の同時実現を目指すGX（グリーン・トランスフォーメーション）を進めるために、GX推進法、GX脱炭素電源法などの政策パッケージを打ち出し、石炭火力の延命や原子力の稼働・新増設を進めようとしている。これは再生可能エネルギー普及と脱炭素の実現に逆行するものである。電力価格の高騰に加え相次ぐ電力会社の不祥事が発覚するな

ど電力システム改革の不備が露呈した。また各地で再エネ反対運動も起こっている。

一方で、自治体による脱炭素宣言や再生可能エネルギー100%を目指す動きは増加している。脱炭素先行地域の選定も進み、ようやく実効性のある対策が進みはじめられようとしている。企業のRE100やREActionの参加増加や脱炭素経営の方向に進もうとしている状況もある。

世界ではとりわけ欧米諸国では脱石炭の成果が見えはじめ、石炭火力からの脱却だけではなく化石燃料全体から脱却する流れが鮮明になっている。しかし、日本国内ではいまだに脱石炭の方針すら打ち出せないばかりか、非効率石炭火力を含む石炭火力を対象とする容量市場のしくみが継続されるなど、石炭火力を温存する政策が継続されている。また、政府は「省エネ法」や「高度化法」の改正により非化石エネルギーとして水素・アンモニアを位置づけたほか、GX基本方針においてCCUSやアンモニア・水素混焼の財政的・政策的支援体制を強化している。このような政策的措置を背景に、日本では短期的にも長期的にも石炭火力の廃止計画が皆無に等しい状況である。

気候ネットワーク、2023年度総会議案書

孤立し、取り残される日本

2023年6月

4月に札幌で開催されたG7気候・エネルギー・環境大臣会合では、日本の「孤立」が目立った。論点のひとつは、石炭火力発電の段階的廃止スケジュールを盛り込むかどうかだった。欧州諸国は期限を明記するよう主張したが、日本の強い反対で期限を盛り込むことができなかった。

<https://mainichi.jp/english/articles/20230608/p2a/00m/0sc/021000c>

2023年6月

先月広島で開催された主要7カ国（G7）首脳会議では、気候変動が主要課題の一つになったが、日本の政策が支持されなかったことで、日本は「取り残された」ように見えた。

<https://mainichi.jp/english/articles/20230608/p2a/00m/0sc/021000c>

2023年4月

公正な移行のための計画－高排出活動に依存する人々や場所を取り残さない気候およびエネルギー対策－は、気候行動が求めているもう一つの側面である。気候行動の中で、日本は遅れていると、国際的な環境団体や研究者から指摘されている。

<https://www.japantimes.co.jp/opinion/2023/04/30/commentary/japan-commentary/japan-just-transition-action-needed/>

世界的な違法伐採の根絶のために日本はもっと責任を持つべきだ

2023年1月

2005年にイギリスで開催された主要国首脳会議では、違法伐採がテーマの一つであった。それ以来、米国、EUおよびその他の関係国は、違法伐採木材の取引を禁止するために罰金を科す対策をとっている日本はそのような対策に遅れをとっているため、確実に違法伐採禁止措置を講じるよう努力しなければならない。

<https://japannews.yomiuri.co.jp/editorial/yomiuri-editorial/20230128-87243/>

(木は成長するとCO₂を吸収する。倒木すると、CO₂の吸収がストップし、大気中にCO₂が残ったままになる。木が燃焼または腐食すると、吸収したCO₂は放出される。つまり、森林破壊は地球温暖化/沸騰化を促進させる。総じて、この20年間で森林破壊は増える傾向にある。毎年1,200万トンの熱帯雨林が喪失している。この喪失の大半が商業的農業によって促進されてきた。すなわち、牧畜、大豆、パーム油、成長の早い木材（その大部分は違法伐採）である。こうした森林破壊によるCO₂排出量は、国別で見ると、日本は中国、米国に次いで、EU、インド、ロシアを抑え、第3位であり、それは世界の年間排出量の11%に該当する。)

<https://vimeo.com/791894944>

原因

研究者らがGX関連法案廃案を求め緊急アピール

2023年4月

原発の運転期間延長などを盛り込んだGX（グリーントランスフォーメーション）関連法案について、研究者や弁護士の有志が17日、廃案を求める緊急アピールを出した。アピールでは、今国会で審議が進む関連法案を「気候変動対策とは名ばかりで、実態は原子力産業や温室効果ガス排出事業者を保護する内容だ」と批判。

<https://mainichi.jp/articles/20230417/k00/00m/040/133000c>

WWFジャパン

2023年7月

政府はGX戦略を閣議決定しました。WWFジャパンは、早期に実効性あるカーボンプライシングを導入せず、国民的議論の無いままに原子力を積極的に活用する方針へと転換することが、政府の法定戦略とされたことに抗議する。2023年末のCOP28に向けて脱炭素化を目指す国際的な潮流は高まりを見せる中、日本が先進国の名に恥じない形で排出削減を進める上で不可欠な改善点3つを提案する。

1. 法的強制力の下で十分な炭素価格を実現するカーボンプライシングの早期導入
2. 原子力利用のあり方に関する国民的熟議の確保
3. 2030年目標の達成に向けた再エネ・省エネへの集中的な投資支援

<https://www.wwf.or.jp/activities/statement/5374.html>

気候ネットワーク

2023年6月

JERAは横須賀市久里浜に建設した石炭火力発電所1号機（65万kW）の営業運転開始を発表しました。この1号機は、年間363万トンにも及ぶCO₂を排出するものの。

https://www.kiconet.org/press-release/2023-6-30/jera_yokosuka1_commercial_operation/

日本のスクラップ・アンド・リビルド文化は環境上の見直しに直面している

2023年8月

持続可能性や、気候変動への業界の責任が懸念される中で、既存の建物を改築するのではなく、新築する傾向について改めて見直しが行われている。調査によれば、スクラップ・アンド・リビルドのサイクルでは、改築するよりも約2倍の排出量を出す可能性があるという。

<https://www.japantimes.co.jp/environment/2023/08/27/sustainability/japan-scrap-build-sustainability/>

アジアの化石燃料への融資

2023年7月

350.orgアジアは、アジアにおける化石燃料融資から壊滅的な影響を告発する新しい調査報告書Connecting the Dotsを発表した。このデジタルブックは、インドネシア、バングラデシュ、フィリピンのコミュニティの状況報告に基づいており、彼らが石炭開発業者と、これらの国々に資金提供する金融機関の手によって苦しめられていることを伝えている。

350.orgジャパンのキャンペーン担当者である伊與田正義は、「日本のメガバンクの気候変動ファイナンス政策の抜け穴が、化石燃料中毒と気候植民地主義をアジア全域に拡大しており、地球を気候の破局へとさらに閉じ込めている。日本はアジアのエネルギー転換を先導する機会を持っているが、これは、化石燃料プロジェクトや、化石燃料とアンモニア・水素の混焼、炭素回収・貯留などの遅延戦術への資金の流れを、公的および民間双方の金融機関が断ち切らなければならないことを意味している。この報告書は、日本円がアジア全域で引き起こしている荒廃を暴露している。そのうえで、私は、日本がこの資金を、すべてのアジア人の健康、生活および家庭を保護するコミュニティ主導の再生可能エネルギーに振り向けることを期待する」と語っている。

<https://350.org/press-release/connecting-the-dots-350-org-launches-investigative-storytelling-report-on-fossil-fuel-finance-in-asia/>

https://350asia.org/connectthedots/?_gl=1*1ob4nav*_ga*MjE0MjE1OTU1Mi4xNjkzMjg0NDEw*_ga_V7QV8EHFVY*MTY5MzI4NDQwOS4xLjEuMTY5MzI4NTg3My4wLjAuMA..

トヨタアクティビストの目標

2023年4月

トヨタは、クリーンな運転への移行を遅らせるために世界中でロビー活動を展開していると非難されている。しかしトヨタはそれを激しく否定している。

2019年、トヨタは、2025年までに平均1リットルあたり23キロメートルに達する車を製造することを自動車メーカーに義務づけ、自動車の耐用年数中に大気中から約60億トンのCO2を除去するという、カリフォルニア州が支持したオバマ政権時代の基準を巻き戻そうとするトランプ政権の取り組みを支持したので、一部のトヨタファンを驚かせることになった。

2021年、トヨタは、ゼネラルモーターズやフォードを含む大手自動車メーカー6社が署名した、2040年までに化石燃料自動車を段階的に廃止するという誓約への参加を拒否した。

<https://www.smh.com.au/environment/climate-change/hybrid-to-hell-how-toyota-went-from-green-darling-to-activist-target-20230420-p5d1yg.html>

チレボン石炭火力拡張計画で事業者が贈賄行為—JBICは公的支援の速やかな停止を！

国際協力銀行（JBIC。財務省が全株式保有）と3メガ銀行（三井住友、三菱UFJ、みずほ）等が融資して進められてきたインドネシア・チレボン石炭火力発電事業2号機は、今年3月、インドネシア汚職撲滅委員会（KPK）が2号機事業に係るケースを含む一連の収賄・マネーロンダリング事件に関して、元チレボン県知事を起訴し、公判が続いていました。

Green Earth Express 国際環境NGO FoE Japanメールマガジン

2023/09/01発行 vol.533

大谷翔平がコーセー化粧品CMに登場

2023年8月

<https://www.asahi.com/ajw/articles/14990773>



スマホに温暖化ストップのデモのお知らせが...
デモに参加すべきか...大谷選手の開幕戦も観
たいし... 試合を観る事に

影響

日本は観測史上最も暑い夏を迎えた

2023年8月

<https://www.asahi.com/ajw/articles/14992353>

三陸沖の海洋内部水温、記録的に高く 平年と比べ10 度も

2023年8月

<https://mainichi.jp/articles/20230809/k00/00m/040/291000c>

世界が温暖化する中で、台風はより雨量を増し、風は ますます凶暴に

2023年8月

<https://www.asahi.com/ajw/articles/14966443>

気候変動は福島産桃の収穫期を一変させる

2023年8月

今年、福島県産桃の主力品種「あかつき」の収穫最盛
期が例年より1週間ほど早かった。

<https://www.japantimes.co.jp/news/2023/08/28/japan/society/fukushima-peach-early/>

北海道沖で酸性化した海水が「氷の天使」の生存を脅 かす

2023年3月

<https://www.asahi.com/ajw/articles/14862808>

明るいニュース

日本で気候の「公正な」移行を求める声が増える

2023年4月

気候ネットワークと気候インテグレートは、日本の気
候変動対策に「公正な」移行を組み込むことを要望す
る報告書を発表した。日本国内の研究者や労働組合
も、この考えを支持している。

地方自治体と産業界が協力してグリーン経済について
構想を練っている。福島県いわき市は風力タービン技
術者の認定プログラムを開発し、北海道の室蘭市は洋
上風力発電の拠点として生まれ変わるという野心的ビ
ジョンを持っている。

<https://www.japantimes.co.jp/opinion/2023/04/30/commentary/japan-commentary/japan-just-transition-action-needed/>

日本における公正な移行

2023年2月

いわき市の、風力発電の保守・運用に従事する人々の
ための認証制度は、日本での公正な移行に必要なスキ
ルを公的に認証するための優れた例といえる。九州の
五島洋上風力発電実証機や北海道の室蘭洋上風力関連
事業推進協議会は、洋上風力のサプライチェーンにお
けるローカルコンテンツの可能性を重視してる。

https://www.thebritishacademy.ac.uk/documents/4584/BA1098_JT_AP_-_Leslie_Mabon_-_Summary_JAPANESE_24.01.23.pdf

日本は絶滅危惧鳥類への配慮から風力発電プロジェクトを中断

2023年8月

政府および地方自治体は、絶滅の危機にある鳥類の保
護を懸念して、多くの風力発電所建設プロジェクトを
中断した。

<https://japannews.yomiuri.co.jp/society/general-news/20230806-127856/>

日本の切り札－風力

2023年2月

日本の洋上風力発電産業は新たな生産段階に入りつつ
あり、化石燃料への現行の依存度を大幅に削減するこ
とで、増大するエネルギー不安感が相殺されると見ら

れている。日本では、年間3,460テラワット時

(TWh) もの洋上風力エネルギーを生産する能力があるとされており、これは2020年全体で、日本国中で使用された905TWhの3倍に相当する。

<https://www.japantimes.co.jp/news/2023/02/01/business/british-offshore-wind-firm-japan/>

中小企業を支援

2023年6月

環境省は今年6月、地方自治体や金融機関、商工会議所などが連携して、その地域で中小企業のカーボンニュートラルへの取り組みを支援するモデル地区として、秋田市や愛知県、京都府など16地区を選定した。

<https://japannews.yomiuri.co.jp/business/economy/20230906-134763/>

再エネ事業の地域コミュニケーションについて議論

2023年7月

第8回再生可能エネルギー長期電源化・地域共生ワーキンググループが経産省・資源エネルギー庁で開催され、再生可能エネルギーの長期電源化及び地域共生に向けたヒアリングを実施した。山梨県と那須塩原市は、地域と調和した太陽光発電設備の設置に関する条例や、それが定める住民説明会について説明。

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/kyosei_wg/008.html

太陽光・風力の出力抑制への対応

2023年6月

当研究所は「太陽光・風力の出力抑制への対応に関する規制改革の要望」に賛同する。全国ご当地エネルギー協会は、2023年6月に開催される「第27回 再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース」にて、太陽光・風力の出力抑制への対応に関する規制改革の要望をおこないました。中長期的には、柔軟性を飛躍的に向上させるため、系統蓄電池等の急速かつ大規模な導入、既存FIT電源への蓄電池優遇・誘導、余剰FITを活用したスマート逆流によるDR拡充、マイナス価格の導入を含む抜本的な電力市場改革などが必要。

<https://www.isep.or.jp/archives/library/14423>

認定基準へ太陽光パネルの含有物質の情報提供を追加することを検討

2023年8月

再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルのあり方に関する検討会が開催された。太陽光パネルの含有物質が不明、分析にかかるコストが高い等の理由で廃棄物処理事業者から廃棄パネルの引き取りを断られる事例があり、FIT/FIPの認定基準に含有物質の情報提供を追加することが検討されている。今回は、その情報提供時に求める情報の内容と、情報のデータベース化について検討した。

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/disposal_recycle/005.html



残念なニュース

大規模な太陽光発電プロジェクトが頓挫

2023年5月

2013年、長崎県佐世保市宇久島に約150万枚の太陽光パネルを備えた48万キロワットの発電所を建設する計画が承認された。県の条例では、港湾内での建設にはその海域で漁業権を持つ漁業協同組合の同意が必要である。2020年、10の漁業協同組合が漁業環境に悪影響を及ぼすとして反対した。

<https://mainichi.jp/english/articles/20230511/p2a/00m/0na/012000c>

動かぬ再生エネ 国内最大級のメガソーラー、未稼働のまま10年

2023/5/4

国の認定を受けながら稼働できずにいる再生可能エネルギー施設が全国各地で問題になっている。昨年度は太陽光発電だけでも原発6基分に当たる出力約630万キロワット分の売電権利が失効したとみられる。

漁業と畜産が主要産業の宇久島（長崎県佐世保市）に太陽光パネル約150万枚を設置し、出力約48万キロワット規模を発電する計画が事業認定されたのは2013年。だが、10年が経過しても稼働できずにいる。九州本土と島を結ぶ海底ケーブルの設置が不透明になっているからだ。ケーブルがなければ売電できず、事業が成り立たない。

長崎県の条例は、港湾内の工事には漁業権を持つ漁業協同組合の同意が必要と定めている。だが、佐世保市を中心とする漁協10団体は20年、「漁場環境の悪化」を理由に反対を表明。

<https://mainichi.jp/articles/20230501/k00/00m/020/186000c>

カトリック・ニュース

司教たちが「ラウダート・シ」ウェブサイト laudatosi.jp を立ち上げる

平塚教区のクリスマス

平塚教区（横浜教区）はクリスマス祝賀会で世界の現状も紹介した音楽、歌、踊りを交え、フィリピンやラテンアメリカのコミュニティも参加して、教区民はロシアによるウクライナ侵攻、ミャンマーでの人権侵害、気候変動のために移住せざるをえない多くの人々のことに思いを馳せた。

1962年のレイチェル・カーソンの「沈黙の春」、2015年の「ラウダート・シ」、「ラウダート・シ・ウィーク」、Season of Creationについて語られ、そしてエジプトで開催されたCOP27についても話があった。

「先進国が温室効果ガスを排出し続けた結果、途上国では豪雨や洪水による甚大な被害が発生している。先進国に住む私たちは、その責任を自覚しなければならない。新しい生き方、すなわち、足りていることがわかるような生き方で暮らしていくには、新しい価値観が必要だ。地球はひとつしかない。私たちはそれを守りたいと思う。」

参考文献

単行本

気候変動と環境危機: いま私たちにできること

https://www.amazon.co.jp/%E6%B0%97%E5%80%99%E5%A4%89%E5%8B%95%E3%81%A8%E7%92%B0%E5%A2%83%E5%8D%B1%E6%A9%9F-%E3%81%84%E3%81%BE%E7%A7%81%E3%81%9F%E3%81%A1%E3%81%AB%E3%81%A7%E3%81%8D%E3%82%8B%E3%81%93%E3%81%A8-%E3%82%B0%E3%83%AC%E3%82%BF%E3%83%BB%E3%83%88%E3%82%A5%E3%83%BC%E3%83%B3%E3%83%99%E3%83%AA/dp/4309254519/ref=sr_1_1?adgrpid=105906744222&gclid=EAlaIQobChMI3M3D7vKNhAMVm9EWBR2olwPQEAAAYASAAEglo8vD_BwE&hvadid=679020795082&hvd-ev=c&hvlocphy=1009337&hvnetw=s&hvqmt=b&hvrand=14084719189541681770&hvtargid=kwd-978930432168&hydacr=16780_13608818&jp-ad-ap=0&keywords=%E3%82%B0%E3%83%AC%E3%82%BF%E3%83%88%E3%82%A5%E3%83%BC%E3%83%B3%E3%83%99%E3%83%AA&qid=1706919569&sr=8-1

無料冊子

温暖化防止のために私に何ができるか

https://www.columban.jp/upload_files/data/EJ0084_what_can_i_do.pdf

世界の気候変動かるた

<https://foejapan.org/issue/20220927/9435/>

Climate Action Network Japan (CAN-Japan)

<https://www.can-japan.org/>

国際環境NGO FoE Japan

<https://foejapan.org/>

気候ネットワーク

<https://kikonet.org/>

Fossil Free Japan

<https://fossilfreejapan.org/>

350 Japan

<https://world.350.org/ja/>

足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ（略称：足温ネット）

<https://www.sokuon-net.org/>

「ラウダート・シ」デスクのウェブサイト

<https://laudatosi.jp/>

GreenFaith

<https://greenfaith.org/japan/>

話し合い、ウェビナー、会議、シンポジウム、デモ、要請などについては、上記の市民団体のウェブサイトをご覧ください。

カトリックー日本

やる気のある司教団

